

大学におけるFDの動向 —事例分析を中心に—

2008年2月

文教大学教育研究所

まえがき

文教大学教育研究所

所長 平沢 茂

大学全入が叫ばれる今日、大学における教員のFD (faculty development)、すなわち教員の能力開発が大学の成否を分ける要因となった。FDは、本来、行政が強要するものではなく、大学の内部の自己責任でなされるべきものである。大学入学希望者に選択される大学であり得るか否かを分ける要因が、FDだからである。

日本でFDが強調されるようになったのは、日本の大学が「大学冬の時代」、「大学氷河期」の入り口に立った20年ほど前からである。FDの核が授業改善にあることは言うまでもない。しかし、当時、その具体策が十分に議論されたかと言えば必ずしもそうではない。教員に抵抗感は強かったものの、外向けには見映えのする「学生による授業評価」が手っ取り早いと考える関係者が多かった。いや、それは、現在にも通じるように思う。しかし、「学生による授業評価」の効果は不分明である。と言うより、厳密な検討を経ないそれは、むしろ危うい存在である。もう少し刺激的に言うなら、期末試験の学生の出来・不出来こそ、本来の授業評価なのである。

「学生による授業評価」よりは、むしろ専門の近い（担当科目の関連のある）教員相互の授業研究の方がずっと効果的である。また、期末試験で出来の良かった学生数人、出来の悪かった学生数人と、忌憚なく授業に関する話が出来るとすれば、お手軽で信頼性の低い授業アンケートよりずっと効果的な授業改善の手段となるだろう。

外向けに見映えの良い「学生による授業評価」でお茶を濁すか、授業改善に向けて時間と手間をかけて本格的なFDに取り組むか、これこそが大学の成否の分水嶺になるに相違ない。

本報告書は、近年の他大学のFDの実践を、紹介する目的で編まれた。本学では、比較的早い時期から、本研究所が刊行してきた『文教大学の授業』という優れた実績がある（既刊分の大部分は、本研究所ホームページで閲覧可）。しかし、他大学では、趣の異なる実践や、さらに踏み込んだ実践に取り組む例が増加している。この報告書が、多くの教職員の目にとまり、本学におけるFDの議論に一石を投じることができればと願っている。

末筆になったが、ご協力いただいた本研究所の米津・手嶋両主任、教育学部の会沢、高井両先生に心より御礼申し上げたい。

全教員参加による公開授業日の設定

—常葉学園大学のFD—

平 沢 茂

(教育学部教授・教育研究所所長)

2月25日(月)、筆者は、FDの取り組みの実際を把握するため、常葉学園大学を訪問した。インタビューに応じていただいたのは、副学長／教育学部教授・角替弘志氏、及び授業方法研究・改善委員会委員長／教育学部教授・小田切真氏である。帰りがけには学長にもご挨拶の機会を得たので、率直な感想を述べさせていただいた。

詳細は以後の記述をお読みいただくとして、筆者の偽りのない感想を述べれば、大きな刺激と衝撃とを受けた、と言う他はない。その最大の要因は、いずれどの大学も着手せざるを得なくなる可能性のある「公開授業研究日」(授業研究会)を、昨年11月に、全教員参加のもとに実現させたことである。

この報告では、それまでの経緯と「公開授業研究日」の概要とを記して、参考に供すこととする。

1. 常葉学園大学の概況

常葉学園大学は、教育学部、外国語学部、造形学部の3学部・6学科からなる大学である。学生定員は一学年480名で、学部数・学生定員など規模としては本学より小規模ながら、教員養成に関しては、静岡県での実績が高く評価されている。また、系列には、富士常葉大学、浜松大学、常葉学園短期大学があり、付属学校等を含め、学校法人としては、安定した経営基盤を持っている。また、2008年度には、教職大学院の設置が認可されており、静岡県を中心に、現職教員教育への貢献が期待されている。

本題に入る前に余談ながら、教職大学院の施設について、一筆しておこう。同学は、JR草薙駅からバスで10分ほどの、丘の上にある。静岡駅からだと、20分以上かかるものの、バスの本数も多く、本学の湘南校舎よりやや便利だとの印象がある。交通至便というわけではないが、さほど不便というほどのこともない。同学が会場となる学会でも、静岡駅周辺の宿泊施設を利用すれば十分に用は足りるのだけれど、同学には、そうしたときのために宿泊施設が用意されていた。筆者も、数年前、学会のために宿泊したことがある。早朝から大会運営に携わらなければならなかったもので、この施設

は有り難かった。室数も潤沢で、室内もゆったりとしており、ロビーがことに有り難かった。前日の細々した打ち合わせは、ほとんどこのロビーで用が足りた。

学外者には有り難かったこの施設も、大学としては稼働率の問題があったとのことで、教職大学院設置に伴い、その一部が、大学院担当教員の研究室及び学生の研究室に模様替えされていた。ロビーも大学院生の利用を想定している。ゆったりしたスペースは、入学してくる大学院生にとっては、豊かな環境となるだろう。

同学と類似する面のある本学にとって、同学の有り様は、様々な面で示唆を与えてくれる、筆者はこのたびの訪問でその感を強くした。

2. FD推進組織の立ち上げと授業公開の試み

常葉学園大学におけるFDの取り組みは、2002年度にスタートしている。取り組みを進めたのは、「授業方法研究・改善委員会」（以下、FD委員会と記させていただく）である。FDという語を耳にした場合の大学の教員の反応の多くは、次の2つになる。すなわち。①他人事、②反発、である。その重要性を認識する教員はもちろんいる。しかし、全体から見ればその比率は低い。このことは、どこでも同様で、例外はない。

FDのスタートに当たって、そうした教員の意識改革をどう進めるか、それがまずは問題となる。

実は、本学（文教大学）にはその点で誇るべき実績を持っていることを記しておこうと思う。教育研究所が12年間にわたって刊行を続けている『文教大学の授業』である。他の教員の授業実践を知ってもらうことで、すべての教員に、自らの「授業」を顧みる機会を提供したい、とのねらいで刊行されているものである（これについては、ここまでとし、別の機会にあらためて省察したい）。

同学のFDに取り組んだのは、授業方法研究・改善委員会である。教員のFDへの意識改革をどう進めるか、やはりそれが最初の課題であったと思われる。初年度の取り組みは、「学生モニター会議」の設置である。

「学生モニター会議」は、教員と学生とが同席して、授業に関しての意見交換をする公式の場である。もちろん、最初の取り組みであり、教員の出席を強要することなどできるはずもない。しかしながら。出席した教員にとっては、予想以上に大きなインパクトを与えたようである。そのことは十分に理解できる。出席した教員は少数ではあっても、彼らに「授業」への意識付けができたであろうことは想像に難くない。

常葉学園大学の2年目の取り組みは、FD委員会の委員による公開授業の実施である。FD委員会主催の学内行事として行われた。教員の参加は当然とは言え。自由であって、参加した教員は少なかった。しかしながら、教員相互の授業評価という新た

な局面に立ち会った教員の意識は間違いなく変わった。

2004年度（3年目）には、FD委員会の委員が担当するすべての科目を常時公開とする取り組みが始まった。原義とは異なる今流の解釈で言うところの「隗より始めよ」というわけである。まずは、FD委員会の委員が身を以て範を示したのである。

こうして、2005年度には、全教員の全科目を常時公開授業とする取り組みに駒が進められた。と、書くと、ことは順調に進んだように聞こえる。しかし、実際は、「そうは問屋が卸さない」のである。すべての授業が公開されているとは言っても、他の教員の授業を参観しようという教員は、おそらくあまりいなかったに違いない。同学の名誉のために言い添えておこう。これは、同学に限ったことではないのだ。まさに、大学教員のFDに関する意識の問題なのである。

3. ストリーミング配信を活用した授業公開

そこで新たに取り組まれたのが、2005年度より計画された「ストリーミング配信を活用した授業公開」である。ただし、2005年度は、ストリーミングサーバーの設置及び配信方法等の検討を行い、実際に配信を始めたのは、2006年度からである。

この取り組みの最大のねらいは、授業が行われている時間に教室まで足を運ばなくても、都合の良いときに、研究室で、他教員の授業を見て研修することができる、という点にある。このねらいに沿って、収録・配信に当たっては、次の点を配慮した。

① 収録し配信する授業は、90分の授業をまるまる収録するのではなく、提案（収録された授業における授業担当者のねらいが明確に示されており、他教員からの意見を聞きたいと考えている）部分に的を絞る。

② 気楽に見られるよう、1タイトルの授業は、10分程度に編集する（10分というのは、この程度なら多くの教員が見てくれるだろうとの予測で決めたのだという）。

2006年度は、提案内容を「学習意欲と目的意識を高める効果的な導入の在り方」とし、14本の動画コンテンツを作成、配信を開始した。

2007年度の提案内容は「講義内容の確実な定着と発展的学習意欲を高める効果的な授業のまとめ方」とし、FD委員会の全委員が提案授業を行った。

各授業に関しては、授業のねらいや提案のポイントを示した公開授業講義計画書が作成され、公開されている。小学校等の授業に即して言えば、いわば指導案に類するものである。指導案と異なるのは、授業者による授業実施後の自己評価が掲載されている点である。ストリーミング配信を活用した授業公開では、すでに実施された授業が収録・配信されているので、こうしたことが可能となるわけである。

ストリーミング配信による提案授業（24本）は次のとおりである。

<2006年度ストリーミング配信による提案授業>

【学習意欲と目的意識を高める効果的な導入】

- 前時の目標及び展開計画の明示
- 前時の復習と本時の展開説明
- 前時の復習と課題の確認
- 前時の復習の位置付け

【効果的な導入を支える授業内容及びその技術】

- 授業記録用紙の活用
- 型を決めた導入(守)
- 予習事項の討論の位置付け
- 第1回目(ガイダンス)の導入
- 説明活動の位置付け
- 発表時間の確保
- 班別巡回支援の充実
- 条件制御による思考活動の誘発
- 独自の発想を重視する場の構成(破)
- プレゼンテーションの位置付け

<2007年度ストリーミング配信による提案授業>

- 「理科教育Ⅲ」(教育学部)
- 「統計学A」(教育学部)
- 「青少年教育」(教育学部)
- 「生活Ⅰ」(教育学部)
- 「学習心理学」(教育学部)
- 「発達心理学」(教育学部)
- 「教育方法論」(外国語学部)
- 「英文法」(外国語学部)
- 「ListeningⅡA」(外国語学部)
- 「環境デザイン実習JJ」(造形学部)

以上の取り組みに対するFD委員会の自己評価は、次のようである。

「2006年10月の学内配信から2008年1月末日までの視聴回数（累計）は1146となっている。学内のみの配信であることと常勤教員数（受信可能な研究.室数）を考慮すると、ある程度の有効性が推察される。

また、コンテンツ視聴後に届いた感想の中には、「委員以外でも公開することは可能か」「次はぜひ私の講義を公開授業として録画して欲しい」「大人数の講義の実態を配信して現状を理解してもらいたい」等、様々な観点から「授業公開に対する積極的な参加意志」を見ることができる。委員だけでは十分な対応ができない状況ではあるが、本学教員の意識が改革されている成果のひとつである」（常葉学園大学 授業方法研究・改善委員会編『常葉学園大学の授業改善』2008年3月）

なお、ストリーミング配信された提案授業では、いわゆる指導案が作成されている。これについては、本稿の最終ページに一例を掲げておく。

4. 全教員参加による公開授業日の設定

このような取り組みで駒を進めてきた同学のFDが、念願の全教員参加による公開授業日の設定を実現させたのは、昨年（2007年）11月14日である。通常の授業を休講にしての公開授業（研究授業）を実施したのは、おそらく同学が最初であろう。

この日のプログラムは、次の3つの内容によって構成されている。

- ① FD委員会の委員による提案授業(10:00～11:00)
- ② 委員以外の教員による公開授業(11:20～12:20)
- ③ 分科会(13:20～14:20)

①～③とも学科別（6学科）の授業、分科会が設定されており、教員は自分の所属する学科の授業、分科会に出席したのだという。提案授業、公開授業とも、60分なので、通常の授業枠より短くなっている。

当日のプログラムを紹介しておこう（担当教員名は省略）。

<提案授業>

「理科教育Ⅳ」
「青少年教育」
「学習心理学」
「教育方法論」
「英文法」
「景観論」

<公開授業>

「教育原理」
「生涯学習演習Ⅰ」
「発達臨床心理学」
「英語読解法ⅡB」
「スペイン語講読ⅡB」
「平面造形表現」

<分科会>

各分科会は、学科長、公開授業者、提案授業者が指定討論者として登壇し、それぞれの授業に関する討議をする形式で進められたようである。各分科会には登壇者の他に、講評者が設定されているので、最後のまとめが公表者によってなされたものと思われる。

通常の授業を休講にしての公開授業は、2008年度も11月12日に実施が予定されている。参観したい旨を告げたところ、かまわないとのことであった。日程の調整がつかようであれば、参観したいと考えている。

5. 常葉学園大学のFDに学ぶべきこと—大学のFDの動向を踏まえて—

今、小学校では、校内授業研究会が行われない学校はほとんどないと思われる。ところが、中学校になるとだいぶ様子が異なっている。まだ、校内授業研究会を実施していない学校が少なくない。これが高等学校になると校内授業研究会を実施している学校ほとんどないと言ってよい。

大学は高校以下かと思うと、これが違うのである。20年ほど前、日本では18歳人口の減少による大学冬の時代の到来が叫ばれ、「氷河期」と表す識者も少なくなかった。「アメリカの大学に学べ」というのが、当時の関係者の合い言葉であった。アメリカの大学は、当時、氷河期における生き残りをかけた戦いを終息させていた。生き残った大学が新たな安定期を迎えつつあった。日本におけるFDは、ここから人口に膾炙するようになった。

当時、筆者は亜細亜大学で教員をしていた。この大学は、学長の強力なリーダーシップの下で、FDの推進が試みられていた。全国的にも早い時期の事例であったと思

う。学内で、学外者を招いてFDの公開討論会が開催されたり、全国の経営学部の大学教育研究会が本学を会場として行われたりと、積極的な取り組みが行われていた。筆者も、専門分野の関係で、否応なく関与を求められた。しかし、それでも、全教員の意識改革への道は遠く、次の展開を考えなければならないと考えていた矢先、本学に移ることになって、私自身のFDへの関与もいったん終熄したのである。

当時、私が考えていたのは、「学生による授業評価は、FDの中核ではない」ということであった。その考えは今も変わらない。安易に行われた授業評価は、「百害あって一利なし」というほどではないにせよ、誤った情報を提供する可能性があるということだ。

それよりは、むしろ、大学の教員が「授業設計」（授業者自身による授業の評価が可能な授業の設計）についての認識を深めることが喫緊の課題だと考えていた。先の全国の経営学部の教育研究会では基調講演の機会を与えられてその話をしたところ、直後にいくつかの大学の経営学部に呼ばれて、授業設計の話をする機会を与えられた。

日本における大学の氷河期は、これからが本番である。生き残りをかけた本格的な戦いが、今、始まろうとしている。国立大学は、眠れる獅子であった。ゆったりと寝ていてくれれば良いものを、法人化が進められたため、目を覚ましつつある。私学にとっては大変な脅威である。その国立大学でも、FDは急速に進みつつある。

今回報告した常葉学園大学のFDは、現段階では最も急進的な事例である。しかし、数年後には、類似の事例があちこちで見られるようになるに違いない。通常の授業を休講にしてというのは、難しいにせよ、授業研究会は、大学においても日常的な姿になっていく可能性が大きい。

本学の入学生の質的变化もこのところ急速である。4月からの新しい年度の授業に関して、様々な新しい試みをしなければならないと考えている。その工夫が十分につかないうちに、授業開始の時期を迎えてしまう可能性もある。けれども、泣き言を言っただけではいられない。ただ、こうした努力も個人的には限界がある。

たとえば、多人数授業は、大学では当たり前の風景であった、しかし、学生の質的变化を考えれば、当たり前の風景だと言っただけではいられないはずだ。来年度、少しでも個人指導の工夫をつけたいと考えても、100人を超える授業ではまず無理な話だ。こうなると大学全体として、授業の質の改善を図る取り組みが不可欠となる。

常葉学園大学の試みは、その意味で貴重である。授業改善のための課題には、個々の教員の工夫と努力だけでは解決の難しいものもあり、そうした問題を全教員で共有するためには、常葉学園大学で行われたような試みも必要なのである。授業改善の研究会において忘れてならないのは、個々の教員の工夫を喚起するだけでなく、組織と

しての授業改善への取り組みの視点を育てることであろう。

5. 教育学部 A 先生

期日	11月14日(水)1コマ	教室	3号館 3418教室			
授業科目名	単位数	講・演・実	年次	期別	担当教員	
学習心理学	必・選 (2)	講	3	後	A	
<p>本時の目的・内容</p> <p>対象：教育学部心理教育学科3年次 64名</p> <p>目的：「意識的／無意識的記憶（顕在／潜在記憶）」について理解し、記憶の保持のしくみについて体系的に理解する。</p> <p>内容：本授業は、人間の「学習」や「記憶」について体系的に理解することを目的としている。本時は記憶の保持（貯蔵）のしくみについて、顕在／潜在記憶をとりあげる。本時までには、記憶成績に影響をあたえるといわれる符号化の違いや、記憶の保持のしくみについての古典的な理論を紹介している。本時では、これまでの授業内容を背景に、私たちが普段あまり意識しない「記憶」のしくみについて、「潜在記憶」をトピックとしてより深い理解につながる内容を展開する。</p>						
<p>本時における提案事項（授業方法の工夫など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「学習意欲と目的意識を高める効果的な導入の在り方」としては <ul style="list-style-type: none"> ・前時に配布・回収した「感想シート」をもとに、学生の質問や感想に答える時間を設ける。 ・「学習心理学」講義全体のアウトラインを毎回提示し、本時の授業内容が他の授業内容とどのような関係にあるかを意識させる。 ・本時のキーワードを提示し、講義中での提示と併せ、繰り返し提示することによる学習効果をねらう。 ○「講義内容の確実な定着と発展的学習意欲を高める効果的な授業のまとめ方」としては <ul style="list-style-type: none"> ・本時開始時に提示したキーワードをテーマごとのカテゴリーに区分して再度提示し、本時に提示された知識や情報を学生各自に整理させることを促す。 ・「感想シート」を配布し、本時の簡単な授業評価とともに、感想や質問を書いてもらう。次回その内容についてフォローすることで、学習意欲の維持を試みる。 						
<p>本時の評価（参観の視点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「感想シート」による前時のフォローは効果的であったか ○導入時のアウトラインおよびキーワード提示は、知識定着に効果的であるか ○プレゼンテーションソフトによる授業展開、および時間配分は適切であったか 						

ストーリーミング配信された授業の「指導案」の例（常葉学園大学 授業方法研究・改善委員会編『常葉学園大学の授業改善』2008年3月より）

玉川大学におけるFD活動

手嶋 將博

(文教大学准教授・教育研究所研究部主任)

1 玉川大学の概要

玉川学園は、1929年（昭和4年）に小原國芳により創設された。生徒数全111名、教職員18名によってスタートした学校は、2008年3月現在、現在、幼稚園児から大学生（文学部・農学部・工学部・経営学部・教育学部・芸術学部・リベラルアーツ）まで約1万人が集う総合学園となっている。「全人教育」を創立以来の中心的な教育理念とし、人間形成には真・善・美・聖・健・富の6つの価値を調和的に創造することを教育の理想としている。さらに、その理想を実現するために、全人教育、個性尊重、自学自律、能率高き教育、学的根拠に立てる教育、自然の尊重、師弟間の温情、労作教育、反対の合一、第二里行者と人生の開拓者、24時間の教育、国際教育の12の教育信条を掲げている。

また、現在は、21世紀にふさわしいさまざまな教育活動を積極的に展開している。例えば2000年12月には、総合学園として世界で初めてISO14001の認証を取得。地球環境の維持と向上に貢献する取り組みを積極的に推進している。また、2002年10月には、文部科学省「21世紀COEプログラム」において、世界的水準の教育研究拠点として玉川大学の「全人的人間科学プログラム」が採択され、研究を進めている。

さらに、2004年に、工学部マネジメントサイエンス学科が教育クオリティマニユアルを作成しISO9001認証を取得、2005年には文部科学省の「教員養成GP」（大学・大学院における教員養成推進プログラム）に教育プロジェクトが採択されるなど、研究活動と教育活動の両面から評価をうけている。

また、幼稚部から高等部（K-12）における実践に目を向けると、2004年に国際的な学校評価組織であるCITAの基準を満たし、日本語を母国語とする学校としては初めて認定を取得している。さらに、2005年には国際規模の私立学校連盟である「ラウンドスクエア」に日本初のメンバー校として正式に加盟するなど、世界標準を目指した取り組みも進められている。2006年4月からは、幼稚部から高等部までを“ひとつの学校”として捉える「玉川学園一貫教育」をスタート、幼児・児童・生徒の発達段階に応じた一貫性のメリットを最大に活かせる教育を実践している。2007年には国際学級を

開設し、「世界に通用する人づくり」を目指している（1）。

2 FDの主な内容

玉川大学のFD活動は平成14年度に大学全体の活動として開始された。

まず、その活動状況と計画について、玉川大学FD委員会による「平成18年度 ファカルティ・ディベロップメント活動報告書」（2）を参考にまとめる。

（1）大学FD委員会の概要

玉川大学FD委員会は、「大学教員の教育研究活動の向上・能力開発に関して恒常的に検討を行い、その質的充実を図ること」を目的とし、①玉川の教育理念の実現、②21世紀の玉川教育を支える教員の育成、③大学大衆化時代への対応、④競争優位性（受験生の大学選択等）を確保するため、の4点を、FD活動を行う目的として明確化している。

委員の構成は、各学部およびコア・FYE（一年次教育）教育センターから1～2名ずつ、合計8名の委員と、学術研究所からアドバイザー1名、ほか、教学部・教育企画部・研修センターから各1名ずつ計3名の事務担当者となっている。

平成18年度の活動計画および課題は以下の通りであった。

- ・大学FD講演会の複数回開催
- ・新任教員研修会の継続実施
- ・プレゼンテーション研修会を複数回開催
- ・教員相互の授業参観および研究会の開催推進

（2）主な活動状況とその成果

平成18年度は、一年次教育の全学実施二年目にあたり、前年度に引き続いて「一年次セミナー」担当者の授業方法研究会・担当者研修会（2回）、新規担当者研修会（1回）、そして、「FYE—一年次教育—の波及効果」（米国サウスカロライナ大学附属一年次教育研究機関NRC管理部長・メアリー・スチュアート・ハンター氏）と題する大学一年次教育講演会を開催。さらに、一年次教育国際会議などへの教員派遣（カナダ・オンタリオ州・トロント）や、平成19年度に向けての新教材作成なども実施した。この一年次教育教材については、当初、米国の多くの大学で使用されている教科書を、玉川大学が抄訳して作成したが、担当者・学生の双方に戸惑いと違和感が生じた、として、学内・学外双方での使用も念頭に入れて、『大学生活ナビ』（18年度）を作成している。

また、学内教職員の意識を高めるために学外講師による大学FD講習会「大学教育と学生の質の保証」（国際基督教大学・名誉教授・絹川正吉氏）が、全専任教職員を対

象として創立記念日の4月1日に開催され、約450名が参加した。この際、「未来創造セミナー―世代と部門を超えて」と題した講演会も同時に開催された。ここでは、学部を超えての夢を語ることを通して大学の目指す方向性を再確認するとともに、未来を担う一員としての自覚を深めることが目的である。

4年目を迎えたコア科目の「学生による授業評価」は春・秋の各学期末に1回ずつ、全学的に実施した。この結果は各授業担当者にフィードバックされると同時に、全体、および分野集計の平均値を学内のみ対象にホームページで公表された。

また、平成14年度から継続しているプレゼンテーション研修会（3回）には計16名が参加した。また、大学FD委員会は6・11・1・3月の計4回開催された。

3. 教育学部の取り組み

紙面の制約もあるため、ここでは教育学部のFDへの取り組みについて概要をまとめる。

(1) FD活動への取り組み理念・目標

学校教育はもとより生涯教育、社会教育の諸分野で貢献可能な人材、すなわち「教育プロフェッショナル」の育成を目指している。指導にあたる教員は、自らの資質・能力を向上させ、社会に貢献できる人材育成を通して、学部の競争優位性を高めることを目標としている。

(2) 学部におけるFD活動の組織体制

教育学部長、学科主任、教務主任、学生主任、教務・教職担当およびFD委員で組織される。

(3) 18年度の活動内容

① 前年度からの実施予定項目の進捗状況、成果

教育学部では、FD活動の位置づけとして、全教員が担当する教育実習・保育実習における研究授業の訪問指導などを学生指導だけにとどめず、訪問校・園などの学校長や園長、施設長など学校責任者との面談を通じて、教育現場の現状や社会的要請と教育の成果や改善すべき諸点などを調査する機会を得ることを挙げている。さらに、毎年の教育長・学校長・園長・施設長などとの協議会において、教育学部に対する意見・要望を聞いて、FDおよび人材育成に反映しようとしている。

これらの結果をふまえて、18年度はコミュニケーション能力の低下や自然体験の不足を補完するものとして、教員・学生が共に参加する野外教育研修、tap研修などのプログラムを教育計画に組み込み実施。また、学園祭（コスモス祭）を「表現力・創造力・実行力・伝達力」などの育成を図る教育機会としてとらえ、学部全体で組織的

に取り組みを行い、教員と学生が共に育つ「共育」の成果として現れるようFD活動を実践している。

② 学生による授業評価（活用状況、公表）

リフレクションシートとして、春・秋セメスター終了時に実施、講義内容や教授方法の改善点について調査。授業評価の目的が教員と学生が共有できる授業評価案を検討した。

③ 教員相互の授業参観の組織的な取り組み

特定の時間を設けず、常時授業参観可能な体制をとっているが、各自の持ち授業時間数が多いためか、相互参観はあまり進んでいるとはいえない。今後、ゼミ論発表会では、複数ゼミが公開発表を行い、徐々に相互参観が進み始めているといえる。

④ 研修活動の組織的な取り組み

- ・一年次教育に関する研修を主題材として、学生の基礎力の充実を図るために求められる教員の資質と能力向上を目指して、1・2年次の担任が中心となり終日研修を行った（1日）また、2年次担任が中心となって、一年間の「担任ゼミ」を充実させた。
- ・教員の資質と能力が、教職に対する愛着、誇りに支えられた知識、技能などの総体であるとしてFD活動基盤の意識化を進めた。
- ・FDフォーラムに参加し、他大学におけるFD活動の内容と実態を把握し、本学部の将来構想や各教員の資質と能力向上を図るようにしている。

⑤ その他の取り組み

平成17-18年度に採択された教員養成GP「実践的指導力を育てる体験学習プロジェクト-地域連携プログラムの検証と研究-」が学部のFD活動に寄与した。

（4）今後の予定や課題

目標として、教員一人ひとりが大学の公共的役割や社会的責任の自覚を高め、学部の知的財産（知識・方法）の活用と発展・更新を図り、教育・保育専門の職業人養成、幅広い職業人養成、および、生涯学習機能や地域・産学連携・国際交流などへの社会貢献機能などの役割を担える学部の形成を進めるために、一層のFD活動を推進することを挙げている。

具体的には、講義課目の授業評価アンケートだけではなく、演習、実習、実技科目についてアンケートを実施すること、アンケート結果を集計し、学部内、学生への還元が課題。

（5）教員研修

1) プレゼンテーション研修会

① 実施の概要

平成18年に5年目を迎え、学部によっては受講者が8割を超えている企画であり、内容・運営共に安定化してきている。夏休みに2回、春休みに1回、合計3回のクラスを実施し、18年度の参加者は合計16名であった。これで、初年度からの受講者は180名、うち、在職者（平成18年5月1日時点）169名、全専任教職員の65.3%が参加したこととなった。各クラスとも、5～6名の参加人数で、和気藹々とした運営の中で、プレゼンテーション技法における学習効果だけでなく、教員間のコミュニケーションを図る上で非常に効果的である。

② 研修プログラムの内容

2日間（9～17時）にわたる研修は演習が中心であり、主な内容は以下の通りである。

* 1日目…（午前）第1章「プレゼンテーションの基本」、第2章「視聴覚教材の使い方」、（午後）演習1「模擬授業 プレゼンテーション（1）」、演習2「改善点の明確化・ビデオ視聴による改善作業」

* 2日目…（午前）第3章「質疑応答の基本」、演習3「基本的な技法の演習」、演習4「ディスカッション」（午後）演習5「模擬授業 プレゼンテーション（2）」、第4章「まとめ」、演習6「アクション・プラン作成」

ここでは、ビデオを使った演習方法と、他の参加者による評価が行われる。ビデオで客観的に教壇での自分の姿を観察することや、同僚教員を前に模擬授業をして相互評価を行うという経験ができることで大きな成果をあげている。

③ 実施後のアンケートから

研修後のアンケート結果を概観すると、3回の研修結果の平均を5点満点で表した場合、各質問項目に対する回答結果は以下のようになっている。

* 総合満足度…4.8点 / * 授業に役立つか…4.8点 / * 自らのスキルが向上した…4.1点 / * 講習内容…4.8点 / * 講師…4.9点 / * テキスト、教材、教具…4.9点 / * 日程…4.8点 / * 時間配分…4.7点 / * 開催場所…4.6点 / * 事務処理・連絡…4.4点 / * 研修を継続すべきか…4.8点 / * 他の人に参加を勧めるか…4.8点

自由記述によるコメントでは、「今後、授業に役立つようにスキルを生かしていきたい」、「授業について考え直す良い機会になった」、「ビデオで自分の講義の様子を視聴して有意義だった」、「他の人の講義を聴けてよかった」、「他学部の教員とのコミュニケーションを図れた」、「改善点が理解できた」、「授業に活用できるツールや技法が良かった」、「教員・職員が一緒の研修会も必要であると思う」、「一泊二日の研修を希望」、「半日ずつ4回の研修を希望」、などがあり、その有用性や内容などについての受講者の意見は、全体として非常に好評であった。

④ ディスカッションの実施

研修2日目午前中のディスカッションは非常に好評で、FD活動の活性化のためには、多くの時間をとって本音で話し合い、その意見を集約して更なる改善に結びつけるべきという姿勢が見られる。参加者による学部・学科を越えてのフリーディスカッションによって、コミュニケーションの円滑化、FDに関する共通理解ができたという点が重要である。このディスカッションでは、FD活動関連だけでなく、組織・施設など多岐にわたる意見交換が行われ、「より質の高い教育を行う」、「玉川大学の価値を高める」、「学生の満足度を高める」といったことを目指した意見が多数出された。

2) コア科目の「授業評価アンケート」

春・秋の各学期にそれぞれ、基本的に最終授業にて実施。対象科目は、コア科目、コアⅠ、Ⅱ科目の全科目（実験・実技科目を除く）。ただし、18年度より学期によって対象科目群を限定し、以下のようになっている。

春学期：全人教育・FYE科目群、言語表現科目群、社会文化科目群

秋学期：全人教育・FYE科目群、自然科学科目群、生活関連科目群

実施担当者数：春学期＝142名／153名（92.8%）

秋学期＝113名／121名（93.4%）

実施開講クラス数：春学期＝248クラス／268クラス（92.5%）

秋学期＝168クラス／178クラス（94.4%）

回答学生数：春学期＝8,814名／10,676名（82.6%）

秋学期＝6,232名／7,753名（80.4%）

調査項目および集計結果は、参考として挙げた図1の通りである。（図1）

質問項目自体は非常にスタンダードな内容であるといえる。ただし、実験・実技科目に関するアンケートは、講義などの科目とは内容が異なるため、別途実施が検討されている。

4. 考 察

玉川大学では、前述したように「大学教員の教育研究活動の向上・能力開発に関して恒常的に検討を行い、その質的充実を図ること」として、①玉川の教育理念の実現、②21世紀の玉川教育を支える教員の育成、③大学大衆化時代への対応、④競争優位性の確保、という形で、FD活動を行う目的を明確化している。そして、この目的に向けて、全学部および事務担当者からなる委員会を編成し、次いで、専門分野の垣根を取り払っての協力体制によるFD講演会や新任教員研修会、プレゼンテーション研修会、教員相互の授業参観および研究会などを開催しているのである。

特に目を引くのが「一年次教育 (FYE)」と呼ばれる初年度基礎教育への力の入れ方である。「一年次セミナー」担当者の授業方法研究会・担当者研修会や米国サウスカロライナ大学付属一年次教育研究機関の管理部長を招聘しての講演会、一年次教育国際会議への教員派遣や、教材としての『大学生活ナビ』の作成など、昨今指摘されている新入生の「学力低下」の問題に対応したさまざまな独自の取り組みがある。

また、教育学部に絞ってみると、平成17-18年度教員養成GP「実践的指導力を育てる体験学習プロジェクトー地域連携プログラムの検証と研究ー」が学部のFD活動推進に与えた影響は大きい。教育実習や保育実習における研究授業指導を、学生指導のみならず、教育の成果や改善すべき諸点などを調査する機会や、教育現場との協議会において、学部に対する意見・要望を聞き、FD・人材育成に反映させるなどの活動も、FDを単に学部内や大学内だけのものと捉えず、地域とともに創り上げるFDを目指しているところが興味深いといえる。

さらに、プレゼンテーション研修や教員相互の授業参観などの、授業改善に向けての取り組みも継続的に行われており、特に、既に全専任教職員の大半が参加しているプレゼンテーション研修は、プレゼンテーション技法の習得や、参加者による学部・学科を越えてのフリーディスカッションによるコミュニケーションの円滑化、FDに関する共通理解に大きな成果をあげている様子が見られる。

いずれにしても、「より質の高い教育を行う」、「玉川大学の価値を高める」、「学生の満足度を高める」といったFDの行動目標に対して、それらを単に授業改善という範囲のみにとどめることなく、大学の教育理念の実現や、地域・社会への貢献までも視野に入れたFDのあり方を明確に示している点で、玉川大学の事例は括目すべき点が多いといえよう。

注

(1) 玉川大学・玉川学園HP、<http://www.tamagawa.jp/introduction/history/index.html> (2008年3月11日現在)

(2) 玉川大学FD委員会「平成18年度 ファカルティ・ディベロップメント活動報告書」、<http://www.tamagawa.ac.jp/u-FD/FD-report.htm> (2008年3月10日現在)

駒澤大学のFD

米津 光治

(教育学部准教授・教育研究所研修部主任)

1998年10月26日付で出された大学審議会の答申「21世紀の大学像と今後の改革方針について－競争的環境の中で個性が輝く大学－」において、「厳格な成績評価の実施と教育評価の実施の必要性」が謳われ、課題追求型の人材を育成する大学教育の在り方が提言された。大学の教育力・授業力が問われるようになり、駒澤大学では、2004年度から「駒澤大学FD推進委員会」を組織し、FDを『教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取り組み』と定義づけ、全学的にさまざまなFD活動が行われている。

以下その取り組みを紹介する。

1 組織

大学及び短期大学に「FD推進委員会」を設置する。推進委員会は、以下の事項を審議する。

- ① 授業評価の実施に係る企画・運営に関すること。
- ② 教員の教授方法等の改善のための支援に関すること。
- ③ 各学部等が行うFDの支援に関すること。
- ④ FDに係る、施設・設備等の改善に関すること。
- ⑤ 講演会及び研修会等に関すること。
- ⑥ その他FDの推進に必要な事項に関すること。

2 推進委員会の構成

- ① 学長（委員長）
- ② 副学長（副委員長）
- ③ 各学部長等（7学部及び短期大学・総合教育研究所長を含め計9名）
- ④ 各学部から選出された者各1名。ただし、総合教育研究部は3人 計11人
- ⑤ 教務部長
- ⑥ 幹事（総合企画室長、総合企画室企画課長、教務部学務課長、教務部教務課長）

3 推進委員会の運営

- ① 推進委員会は、委員長が召集し、その議長となる。
- ② 推進委員会が必要と認めるときは、小委員会を設置する。

※平成18年度は10名の小委員会を設置した。委員は各学部から選出された推進委員が兼務した。

③ 各学部等に「FD推進部会」を設置する。部会長は各学部長等とし、構成員については各学部等で決める。

- ④ 推進委員会の事務所管は、総合企画室が行う。

4 平成18年度の活動内容

(1) FD推進委員会

年2回開催した。その内容は以下のとおり。

【第1回】平成18年5月9日

- 議題：1 規程改正について
- 2 平成18年度実施計画について
- ア 各学部等のFD推進部会の活性化
- イ シラバスの改善
- 3 学生による授業アンケート用紙集計後の原票の廃棄

について

【第2回】平成19年2月20日

- 議題：1 小委員会での審議結果に基づく今後の課題について

(2) 小委員会

年7回開催した。その内容は以下のとおり。

【第1回】平成18年5月9日（推進委員会開催後）

- 議題：1 平成18年度学生による授業アンケートについて
- 2 FD NEWSLETTERについて

【第2回】平成18年6月9日

- 議題：1 「授業アンケート」対象科目未申告者の扱いについて
- 2 授業アンケート結果のフォーマットについて
- 3 平成18年度以降の活動計画について

【第3回】平成18年7月3日

議題： I 報告事項

- ① 授業アンケート（前期）
- ② F D NEWSLETTER 第7号

II 審議事項

- ① 授業アンケート（後期）結果表の様式について
- ② 公開授業について
- ③ 研修会について
- ④ シラバスについて

【第4回】平成18年9月26日

議題： I 報告事項

- ① FD NEWSLETTER 第8号 編集状況について
- ② 後期授業アンケート実施スケジュール
- ③ 公開授業について学長への依頼の件

II 審議事項

- ① 研修会について
- ② 公開授業について
- ③ シラバスについて
- ④ 授業アンケート（後期）結果表について

【第5回】平成18年10月24日

議題： I 報告事項

- ① 授業アンケート準備状況
- ② F D NEWSLETTER 第8号 進捗状況

II 審議事項

- ① 公開授業について
- ② 研修会について
- ③ 授業アンケート実施体制について

【第6回】平成18年12月4日

議題： I 報告事項

- ① 学生による授業アンケート
- ② 研修会
- ③ 公開授業

II 審議事項

平成18年度活動の検証と今後の課題

【第7回】平成19年1月25日

議題：Ⅰ 報告事項

相互評価の結果報告

Ⅱ 審議事項

① 平成18年度FD活動と今後の課題

② 平成18年度FD活動報告書及び「学生による授業ア

ンケート」報告書の作成について

(3) 研修会

FD活動の一環として、教職員を対象に、FD活動に早くから積極的に取り組んでいる国際基督教大学（ICU）のFD主任を講師として招き、以下のとおり研修会が実施された。本学にとっても参考になると思われるので、研修会の内容を掲載する。

日 時：平成18年11月20日

テーマ：「ICUにおけるFD活動の現在と今後の展望」

講 師：国際基督教大学国際関係学科教授 FD主任 ショウン・マラーニー

内 容：◆ICUにおけるFD活動の理論と実践

1) FDの目的とは、学生に質の高いリベラル・アーツ教育を提供するために、教員の質も向上するような活動を行うこと。

2) 教員の指導技術改善に役立つような支援を行う。

3) リベラル・アーツ教育の実践に関する最新情報をICUの教員に提供すること。

◆シラバスの活用

1) 教員は、各学期開始前に、学内ネットワーク上にシラバスを公開しなければならない。

2) FD事務室は、シラバス公開に係る一連の作業を扱う。

3) FD事務室と教養学部長は、シラバス改善のため、定期的に様式の見直しを行う。直近の例では、シラバスに学習目標を明記するよう改めた。

◆授業評価システム（TES：Teaching Effectiveness Survey授業効果調査）

1) FD事務室では教員の協力を得て、TESの質問項目を作成している。

2) TESはFD事務室で管理している。

3) 新任教員オリエンテーションにおいて、TESの説明を行っている。

4) TESの結果に関して、教員が何か支援を必要とする場合、FD事務室が協力する。

◆教授法の開発

- 1) 新任教員は、着任時にリベラル・アーツ教育についてのオリエンテーションを受ける。
- 2) FDのウェブサイトは、教授方法や実践について説明しているサイトにリンクがはられている。
- 3) FD事務室は、教員が希望する様々な支援を提供する。
- 4) FD事務室は、よりよい教育活動に資するようなトレーニング・セミナーを実施している（例えば、授業における論文の書き方指導やEラーニング等を目的としてセミナーを実施）。
- 5) FD事務室は、教員同士の情報交換の場として「FDニュースレター」を発行し、教育活動に関する情報やそれぞれのクラスで実践されている授業内容等を紹介している。
- 6) FDライブラリーと称して、FDや教授法に関する書籍だけを収集し閲覧に供している。
- 7) FD事務室は、教員同士の貴重なコミュニケーションの場として教員フォーラムを開催する。

◆教員の意識改革

- 1) オリエンテーションの場を通して、リベラル・アーツ教育の必要性についての意識・理解を推進している。
- 2) FD事務室では、定期的に重要トピックに関するセミナーを開催している。例えば、障害のある学生への教育・指導について、当該の学生も参加して教員との意見交換を行い、よりよい授業運営を模索するセミナーを実施している。

◆他大学との交流

- 1) 日本国内外の大学からの訪問者に対して、ICUのFD活動を紹介している。
- 2) ICUのFD活動を紹介するウェブサイトを公開している。
- 3) 「FDニュースレター」を他大学に配布している。

◆ICUのFDの体制・組織

- 1) ICUの学部は教養学部のみであり、FD事務室は学部長付きの組織として設けられ、常勤の専任職員1名、非常勤または兼任の職員4名、および学生アルバイトをあわせた程度の要員構成となっている。
- 2) FD委員会は、FD主任（マラーニー教授）と学部長補佐の他に、6

学科、体育、日本語教育および英語教育の各分野からそれぞれ1名の委員で構成される。

(4) 公開授業

異なる学問領域、異なる学生、異なる学年、異なる教員による工夫に富んだ授業に接し、その体験から得られるさまざまな発見を通して、今後の授業改善のためのヒントを得ることを目的として、「公開授業」を実施している。

平成18年度は、各学部等のFD推進部会の協力により、公開授業一覧を作成し、以下のとおり、4学部11科目の公開授業が行われた。

回／月日／曜日・時限／担当教員・科目名／（履修学生）・参加者

第1回／11月16日（木）／3時限／総合教育研究部・教授／英語ⅠB／（再履修）3人

第2回／11月16日（木）／4時限／総合教育研究部・教授／総合V／（全学部）3人

第3回／11月18日（土）／4時限／医療健康科学部・助教授／画像検査技術学基礎実習／（医療健康科学）1人

第4回／11月20日（月）／1時限／総合教育研究部・助教授／中国語ⅠB／（法学）4人

第5回／11月21日（火）／5時限／総合教育研究部・教授／マルチ・メディア／（全学部）5人

第6回／11月22日（水）／2時限／総合教育研究部・助教授／中国語ⅡB／（文学、経済、法学）5人

第7回／11月22日（火）／3時限／総合教育研究部・教授／マルチ・メディア（全学部）3人

第8回／11月25日（土）／2時限／総合教育研究部・助教授／中国語ⅠB／（文学）5人

第9回／11月28日（火）／2時限／グローバル・メディア・スタディーズ学部・教授／Oral CommunicationⅡ／（グローバル・メディア・スタディーズ）3人

第10回／11月28日（火）／5時限／文学部・教授／社会保障論／（文学）6人

第11回／12月4日（月）／2時限／グローバル・メディア・スタディーズ学部・非常勤講師／コンピュータワークショップ／（グローバル・メディア・スタディーズ）7人

参加の仕方は、参観希望の授業科目の時間に直接教場に行き、後方の席に着席し、当日、授業担当者からアンケート等の依頼があったらできるだけ協力するということを共通理解し実施した。

(5) 学生による授業アンケート

駒沢大学における「学生による授業アンケート」は、現在、その結果を当該教員本

人にのみ還元するという方針をとっている。授業アンケート結果として集計されたデータや学生の意見については、個々の教員が自分自身で授業改善に役立てるという用途に限定し、FD推進委員会ないし大学当局がそれを閲覧することはない。

なお、学部単位、学科単位での平均値（例えば学部・学科間の比較データ）等については、ホームページ等を通じての公開を実施している。

① 実施期間

下記の期間に、該当科目の授業時間中に実施した。

前期（前期終了科目対象）：平成18年6月19日（月）～6月24日（土）

後期（後期・通年科目対象）：平成18年11月8日（水）～11月14日（火）

② アンケート用紙の種類

- a. 講義科目
- b. 実験・実習科目
- c. 語学科目
- d. 保健体育実技科目

③ 対象科目数及び対象学生数

対象科目は、専任教員が担当する科目のうち、選択した2科目を対象とする。

前期 141科目 9,428人（延べ人数）

後期 1,030科目 100,329人（延べ人数）

④ 実施科目数及び回答数

前期 141科目（100%） 6,421人（68.1%）

後期 1,030科目（99.8%） 44,656人（44.5%）

⑤ 授業アンケートの課題

駒沢大学では、2004年度から授業アンケートを開始し、アンケートの結果は現在のところ、評定値の分布と平均値のみを各教員へフィードバックしている。

アンケート結果をどのように取り扱うか、教員へのフィードバックの方法と内容、さらに公開する場合の対象、範囲、内容等について、今後検討が必要な課題となっている。FD推進委員会では、当初からこれらの問題の重要性を認識してはいたが、まずは、諸活動を軌道に乗せることを優先的に行い、アンケート結果の扱いについては十分に検討するにはいたっていない。アンケート結果は、詳細に調べればそこから多くの情報が得られ、授業に効果的に活用できる可能性を含んでいると思われるが、今のところ各教員がそのような研究を行える状況にはなっていない。

授業アンケートの結果は、在学生や教職員への情報公開を推進させていくことはもちろん、大学のFDへの姿勢を示す指標として、あるいは大学自体に対する社会的評価

向上のため、受験生や社会に対しても発信していくことが求められる。今後の検討が課題となっている。

(6) 『F D NEWSLETTER』の発行

駒沢大学では、F D推進委員会が学内教職員向けに、『F D NEWSLETTER』を年4回発行している。これまでに、F Dの取り組み状況や今後の活動予定、授業アンケートの結果、F Dに関するQ & Aなどを掲載し、教員同士の情報交換やその啓発等を図っている。

平成18年度末までに10号を発行している。

法政大学におけるFD活動

会 沢 信 彦

(教育学部准教授)

1 法政大学の概要

法政大学の概要について、大学ホームページを基に述べる。

法政大学の設立は、1880（明治13）年に設立された東京法学社にさかのぼる。その後、1920（大正9）年に大学令により初めて私立大学の設置が許可されて法政大学となり、法学部、経済学部を開設した。

現在では、12学部、通信教育部、大学院13研究科・1インスティテュート、専門職大学院2研究科を擁し、学生数約28,800名を数える、国内有数の総合私立大学である。

「自由と進歩」を建学の精神とし、「社会の進歩を担う積極的な精神力を持つ個人、つまりは『自立型人材』を育成すること」をその使命としている。そして、「学生一人一人が自らにふさわしいキャリア形成を行っていけるよう、そのプロセスを全面的に後押しし、その結果として、自立的でリーダーシップを持ち、社会の進歩に資する人材を世に送り出すこと」が教育理念・目的であるとされている。

2 FDの経緯

法政大学におけるFDの経緯について、大沢（2007）をもとに述べる。

（1）学部ごとの授業評価アンケート

法政大学における全学的なFDの取り組みは、2004年度から実施された「学生による授業評価アンケート」から始まった。しかし、それ以前から、一部の学部では授業評価アンケートが実施されていた。

まず、経済学部では、1986年以前から、教務委員会が主体となって授業評価アンケートが行われていた。さらに、新設の5学部（1999年設置の国際文化学部と人間環境学部、2000年設置の現代福祉学部と情報科学部、2003年設置のキャリアデザイン学部）においても、それぞれ授業評価アンケートが行われていた。

（2）全学FD推進委員会の設置

2003年11月、学務担当理事の発議により、教員27名、事務職員5名からなる、法政大学全学FD推進委員会が設置された。しかし、2つの理由により、この委員会は十

分に機能しなかったという。

第1の理由は、委員会構成の問題である。教員メンバーの半数が各学部や大学院研究科の主任クラスであったが、これらの委員は他の仕事でも忙殺されており、委員としての任務を十分に遂行できなかった。

第2の理由は、FDの概念が学内に定着していなかったことである。そのため、授業評価アンケートが人事考課につながることを危惧した教員や学部も存在した。

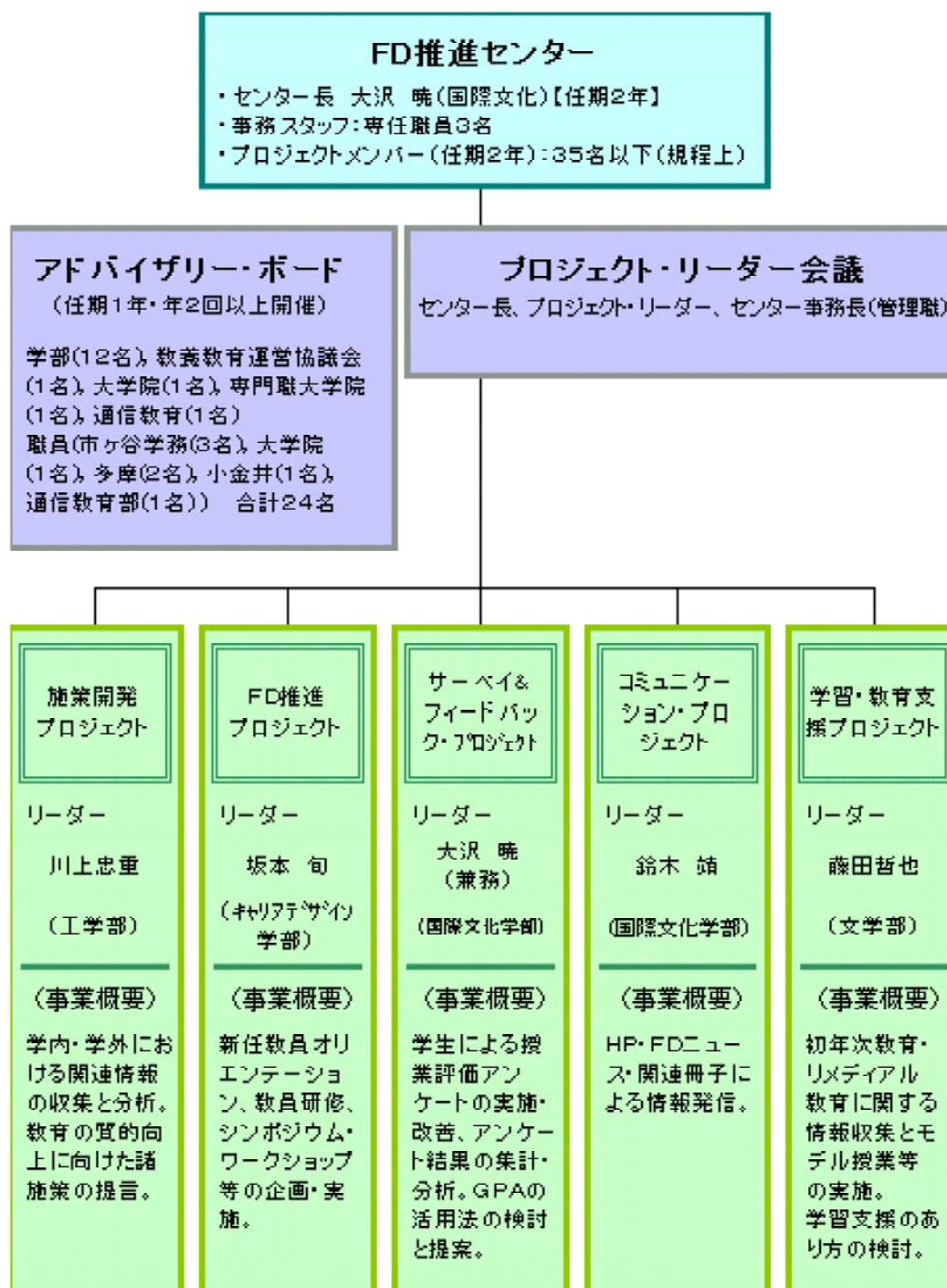


図1 FD推進センターの組織

(3) FD推進センターの設置

全学FD推進委員会の経験を生かしつつも上記の反省を踏まえ、2005年4月に法政大学FD推進センターが発足した。その際、実際に全学FD推進委員会時代に働いた教員をセンター長およびプロジェクト（後述）リーダーとした。さらに、FDに積極的な教職員を“1本釣り”することで、機動力のある組織を目指した。

なお、FD推進センターの組織は図1の通りである。

その運営は、センター長、各プロジェクト（後述）・リーダー、センター事務長と職員からなるプロジェクト・リーダー会議において決定される。一方、具体的な活動は各プロジェクト単位で行われる。

FD推進センターでは、当初、施策開発プロジェクト、FD推進プロジェクト、サーベイ&フィードバック・プロジェクト、コミュニケーション・プロジェクトの4つのプロジェクトが立ち上げられた。2007年4月からは学習・教育支援プロジェクトを加え、5プロジェクト体制となった。各プロジェクトは、リーダー1名、教員2、3名、事務職員1名（いずれも兼務）からなる。

アドバイザー・ボードは、センターと学部や大学院研究科等の各教学単位とを結ぶパイプ役の役割を果たす。

なお、センター事務室には3名の専任職員が配置されている。

3 FD活動

(1) 学生による授業評価アンケート

前述のように、法政大学では2004年度前期から、全学で「学生による授業評価アンケート」を行っている。アンケートは5段階評価および自由記述の20問から成っており、項目は毎年見直されている。学部、大学院とも、問1～問10が共通、問11～問20が学部、研究科の独自質問となっており、問1～問10のみ公開されている。

アンケート項目は以下の通りである。

<学部>

1. この授業を履修した理由を教えてください。（複数回答可）
2. あなたはこの授業にどの程度出席しましたか。
3. あなたはこの授業に積極的に取り組みましたか。
4. <自由記述>あなたがこの授業に積極的に取り組んだ（あるいは、取り組まなかった）理由は何ですか。
5. この授業の内容に興味が持てましたか。
6. この授業の内容は理解できましたか。

7. この授業の教え方は熱意が感じられるものでしたか。
8. この授業の教え方はわかりやすく工夫されていませんか。
9. <自由記述>この授業の教え方（シラバス、使用教材、学生の参加等も含む）に関し、あなたがよいと思う点、改善を要すると思う点を具体的に挙げてください。
10. この授業は総合的に見て満足できるものでしたか。

<大学院>

1. あなたはこの授業に積極的に取り組みましたか。
2. <自由記述>あなたがこの授業に積極的に取り組んだ（あるいは、取り組まなかった）理由は何ですか。
3. この授業の内容に興味が持てましたか。
4. この授業の内容は理解できましたか。
5. この授業の教え方は熱意が感じられるものでしたか。
6. この授業の内容は、高度職業人を目指すキャリア形成にとって意義が認められますか。
7. この授業で履修の専門分野に関する有用な知識が得られましたか。
8. この授業の教え方はわかりやすく工夫されていませんか。
9. <自由記述>この授業の教え方（学生への対応、使用教材等も含む）に関し、あなたがよいと思う点、改善を要すると思う点を具体的に挙げてください。
10. この授業は総合的に見て満足できるものでしたか。

なお、公表されている「学生による授業評価アンケート」の実施授業数および満足度の推移のグラフを掲げておく（図2）。

(1) シンポジウム、ワークショップ等の開催

FD推進センターでは、さまざまなシンポジウムやワークショップなどのイベントを開催している。これまでに開催されたイベントは次の通りである。

① 第1回FDシンポジウム（2005年11月26日（土））

<テーマ> 「ゆとり教育」世代の大学入学を考える——大学は何をなすべきか

<内容> 第1部：基調講演・報告 第2部：パネルディスカッション

② FD推進センター主催ワークショップ（2006年3月6日（月））

<テーマ> 教育テクノロジーと授業改善

<内容> 講演とワークショップ

③ 第2回FDシンポジウム（2006年3月7日（火））

<テーマ> 学びの多様化と教育テクノロジーの効用

<内容> 第1部：基調講演 第2部：パネルディスカッション

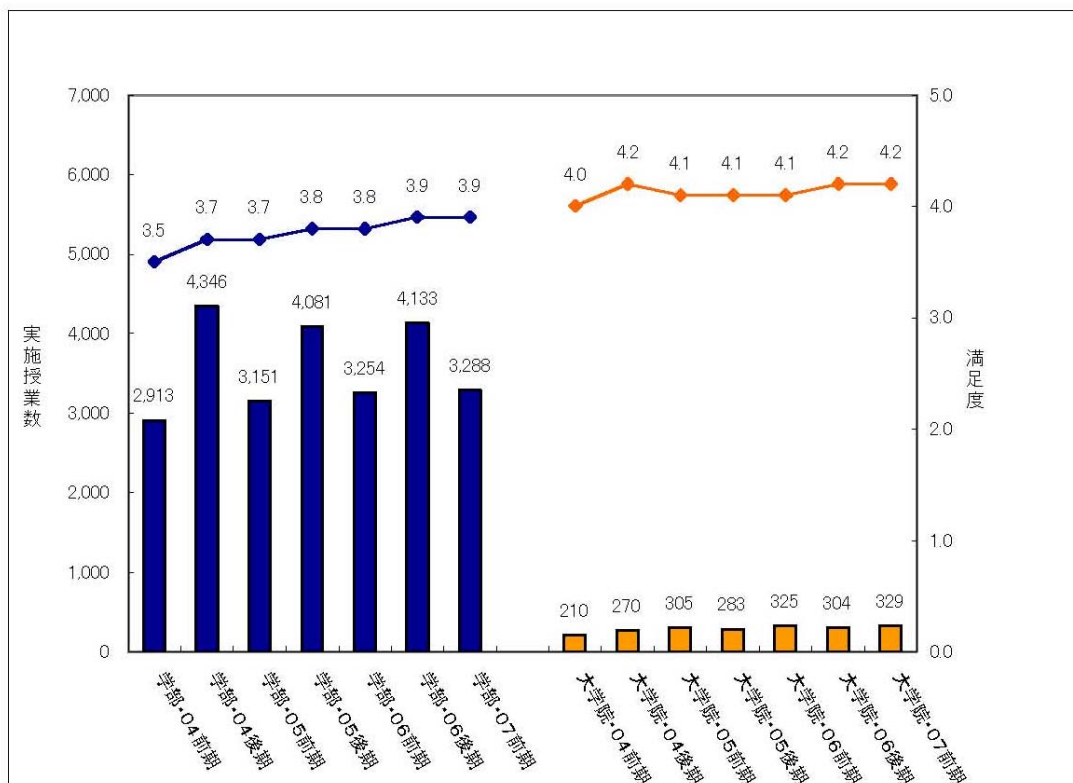


図2 「学生による授業評価アンケート」の実施授業数および満足度の推移

④ 第3回FDシンポジウム (2006年10月7日 (土))

<テーマ> 大学の理数教育を立て直す——基礎学力と学習意欲の向上をめざして

<内容> 第1部：報告 第2部：パネルディスカッション

⑤ 第4回FDシンポジウム (2006年11月18日 (土))

<テーマ> 大学教育に役立つ評価——GPA、授業評価の活用法とその実践

<内容> 第1部：発表 第2部：パネルディスカッション

⑥ 2007年度第1回FDワークショップ (2007年7月20日 (金))

<テーマ> 初年次教育の授業運営について——教育目標とそれを達成する方法論

<内容> ワークショップと報告

⑦ 2007年度第1回FDフォーラム (2007年10月6日 (土))

<テーマ> 法政大学FDの現状と課題を考える

<内容> FD推進センターおよび各学部からの報告等

⑧ 第5回FDシンポジウム (2006年12月1日 (土))

<テーマ> 大学図書館と学習支援サービスの展開

<内容> 第1部：基調報告 第2部：学生からの調査報告

(3) FDニューズレターの発行

F D推進センターでは、F Dニューズレターを随時発行している。

なお、F D推進センターのWebページによれば、2004年5月号としてVol. 1が、2004年10月号としてVol. 2が刊行されているものの、Vol. 3は発刊されておらず、その後は主として「学生による授業評価アンケート」の全学集計結果がニューズレターとなっているようである。2008年3月現在、2007年度前期の「学生による授業評価アンケート」全学集計結果報告が公表されている。

(4) 「特色あるF Dへの取組」助成金

2005年度より、学部、研究科、専攻等、教員グループとして種々のレベルにおけるF D活動の支援を目的として、「特色あるF Dへの取組」助成金を設け、対象となる取組を募集している。ここではF Dを「授業内容・方法を改善、向上するための組織的な取組」と定義し、その成果を法政大学全体の共有財産として活用でき、法政大学の教育全体を質的に向上させられること、という条件を設けた。そして、対象となった取組には、その成果を年度終了後半年以内に学内に公開することとした。

初年度の2005年度には16件の応募があったが、採択されたのは3件だけであった。2年目の2006年度の実績は6件、2007年度は2件にとどまった。応募が減った理由としては、初年度の採択率が低かったことのほかに、文系学部においてはF D活動にお金がかからないこと、また個人レベルの取組が多いことなどが考えられた。

(5) サンフランシスコ州立大学教育テクノロジー・ワークショップへの参加

F D推進センターの取組「F D活動と教育テクノロジーの高度な融合」（担当者：後藤篤子F D推進センター長・文学部教授）が、平成17年度の文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム（海外先進教育実践支援）」に採択された。

それを受け、2005年10月と2006年1月の2回にわたり、関係教職員がサンフランシスコ州立大学教育学部教授技術学科（San Francisco State University, College of Education, Department of Instructional Technology）主催の教育テクノロジーに関するワークショップ（コーディネーター：キム・フォアマン教授）に参加した。

(6) 『法政大学F Dハンドブック』の刊行

2007年3月、F D推進センター編集・発行による『法政大学F Dハンドブック』が刊行された。体裁は、A 5版84ページからなる。

その内容は、「基本編」、「実践編」およびその他の項目からなっている。

まず、「基本編」では、教員が授業を進める上で押さえるべき12の事項が、原則として2ページで簡潔に述べられている。ちなみに、その12項目とは、「授業デザイン：到達目標の設定」「シラバスは学生との契約書」「様々な授業形態」「授業の進め方：90分間の授業の流れ」「教科書」「プリント」「様々なツール」「レポート」「試験と成績

評価について」「学生による授業評価アンケート」「オフィスアワー」「教室に留学生がいる場合」である。

次に、「応用編」で取り上げられているのは、実際に法政大学で優れた授業を展開している教員の事例が、担当者本人によってやはり2ページで紹介されている。以下に、「応用編」の目次からいくつかの事例を抜粋する。

- *ゼミ：入門ゼミ……ゼミの工夫について
- *大教室：コラボレーションの試み……財政学の場合
- *大教室：教室マネジメント……受講生から質問とコメントを回収
- *講義：文章論……学生の励みになる文章添削
- *講義：心理学……学生との相互行為（interaction）をもたらす「授業通信」
- *講義：建築史……A3一枚のプリントから広げる授業
- *語学：eラーニング……教育学習とeラーニングを組み合わせたブレンド型学習
- *フィールドワーク……主体的な学習への動機づけとしてのフィールドスタディとは
- *授業外への対応：心理学……学生の授業・生活上の相談事について
- *留学生：異文化適応と言語教育……学生の素晴らしい視点を発見する

さらに、「TOPICS」として「GPA」「JABEE（日本技術者教育認定機構）とは何か」が、さらに巻末には「文献目録」が掲載されている。

なお、このハンドブックについては内容のすべてがWeb上で公開されている。

（7）初年次教育モデル授業

FD推進センター「学習・教育支援プロジェクト」の活動の一環として、大学1年生を対象とした初年次教育のモデル授業をWeb上にて公開している。

公開されているのは、文学部心理学科を対象とした「基礎ゼミⅠ、Ⅱ」である。この授業は、導入教育を目的とした前期2単位、後期2単位の Semester 科目であるが、必修科目ではない。1クラスの受講生は30数名である。授業者は、文学部心理学科の藤田哲也准教授である。

モデル授業は授業担当者に連絡してIDおよびパスワードを取得することで視聴できるようになっている。また、各回の授業について、「授業案（指導案）」「見どころ場面」「授業全体の流れ」「学生への配付プリント」「授業通信」が掲載されている。

なお、Webでのモデル授業公開の背景には、学内ネットワークが整備され、教育支援に関する様々なツールの利用が可能になったこと、また、ITを教育に活用する教員に対するサポート体制が充実してきたことが存在する。具体的には、法政大学情報メディア教育研究センターが技術面での支援を行っている。

4 考 察

法政大学のFD活動について調べれば調べるほど、その充実ぶりに感嘆せざるを得ないというのが正直な感想である。具体的に、法政大学におけるFD活動の特徴は以下の3点に集約されるように思われる。

第1に、FD活動の推進母体としてFD推進センターを設置していることである。多くの大学においては、FD活動の母体として位置づけられているのはせいぜい委員会組織ではないかと思われる。しかし、法政大学においては、教員こそ兼任であるとはいえ、3人の専任職員を抱えるセンターが学内組織として位置づけられているのである。この意味は、FD活動を推進する上で計り知れないほど大きいと言えるだろう。

第2に、組織的な位置づけがしっかりしている結果として、当然のことながらさまざまな活動が可能となることである。FD推進センターは5つのプロジェクトを有し、それぞれのプロジェクトが有機的に関連しながら、前述したような実に多彩な活動を行っている。

言ってみれば、FDに関してだけで5つもの実働部隊が存在しているのである。

第3に、徹底した情報公開である。シンポジウム等のイベントの報告、「学生による授業評価アンケート」の全学集計結果はもとより、『FDハンドブック』の全文、さらには初年次教育のモデル授業までもがWeb上に公開されていることには驚きを禁じ得ない。

このように、法政大学においては、おそらく全国の大学の中でももっとも充実し、かつ質の高いFD活動が行われていると言って過言ではあるまい。FD活動については緒に就いたばかりである本学が法政大学から学ぶべきことは、あまりにも多い。

<参考文献および資料>

*法政大学FD推進センターホームページ<<http://www.hosei.ac.jp/fd/>>

*法政大学ホームページ<<http://www.hosei.ac.jp/>>

*大沢暁(2007)「法政大学におけるFDへの取組」『大学と学生 第43号』pp. 38-47.

なお、法政大学FD推進センター事務局には貴重な資料をご提供いただきました。記して感謝申し上げます。

「学生による授業評価」の評価と授業改善

平 沢 茂

(教育学部教授・教育研究所所長)

1. 教育に係る2つの言葉

「理解できないのは、学生の努力不足」。これは、大学教員に限らず、多くの教員の意識の中に根深く存在する思いである。こんな言葉がある（これらの文は、教育方法の講義で、繰り返し学生に示している）。

① There can be teaching without learning.

② There cannot be teaching without learning..

アメリカの教育学者、シェフラー (Shefler, I.) の言葉である。ちなみに、2つの文を示して学生にその意味を問うと、ほぼすべての学生がその意味を取り違える（この辺りに日本の英語教育の問題が見える）。本題から逸れるけれど、その取り違えを記してみよう）。

① 予習しなくても教えることはできる。

② 予習せずに教えることはできない。

can、cannotという語を見ると、文脈も考えずに、反射的に「（することが）できる」「（することが）できない」と訳してしまうのである。大事な点は、次の3点である。

* learningの主体は学習者である。

* teachingの主体は教師（指導者）である、

* There can(not) beは、「できる」「できない」ではなく、「ありうる」「ありえない」である。

直訳で言うなら、正しくは、

① 学習を伴わない指導(教授) はありうる。

② 学習を伴わない指導(教授) はありえない。

とすべきだろう。意識するとすれば、次のようになる。

① → 学生は何も学ばなかった（分からなかった）と言うが、ともかく指導はしたのだ（私は学生に教えた。何も分からなかったというのは学生が悪い）。

② → 学生が何も学ばなかった（分からなかった）とすれば、そんな指導はなか

ったのと同じだ（学生に教えたつもりであったが、学生は分からなかったという。だとすれば、指導したことにはならないではないか）。

有り体に言って、多くの大学教員の授業に関する意識は、①である。大学の大量化が進行する中で、分かろうとする努力をしない学生が多くなっていることは事実である。しかし、それを踏まえて、分かろうと努力させることもまた、教師の仕事なのである。大学におけるFDは、こうした大学教員の意識改革への挑戦なのである。

2. 学生による授業評価

FDと言えば、「学生による授業評価」という安直な発想が、過去のものとなりはじめているのは、まことに結構なことである。「学生による授業評価」は、FDに取り組んでいますという外向けのアピール効果はあるだろう。しかし、個々の教員にとって、効果的な授業改善の手だてであるか否かというこのから考えると、実は問題が多い。そもそも、「学生による授業評価」では、学生の特性が考慮されていなかったり、また、授業形態やねらいに即した質問項目が用意されていなかったり、とその信頼性に大いに疑問がある事例が多いのである。

「Ongley (1975) は、よく練られた講義において講義内容を完全にカバーしてくれる良心的な教師を高く評価する学生もいれば、基礎的な情報は自主的な学習において獲得することを好み、独自性と、簡単に入手できない情報の提供を求めている学生もいることを見出した」（ビアド・拙訳『大学の教授・学習法』1982年、玉川大学出版部、p. 411）

「学生による授業評価」の信頼性についての研究は、「ある程度信頼しうる」とする結論を導くもの、「余り信頼できない」という結論に至ったもの、に2分されていると言ってよい。

「問題となっている点は次のようなことである。

- 効果に関する評価は学問的な業績と関連づけられているか。
- 学生の教授法に関する評定にはどのような要因が影響しているか。
- 評価はグループ間で矛盾していないか。
- 学生の評価は教師の実践における変容を見抜いているか。」（前掲、p. 412）

「学生による授業評価」では、学生自身の学問的関心、学習へのモチベーションの高さ、学習努力等が、評価に密接に関連することは、よく知られている。教室での座席の位置、出席状況、成績と授業評価との相関はかなり明白なのである。「学生による授業評価」を推進している人々は、この辺りのことをどの程度理解しているのだろうか。時々ふと疑問を持つことが多い。

私は、多くの大学教員が、アンケートはほとんど役に立たないと言っているのを聞いている。と言って、彼らが、自らの授業について省みない教員だということではない。授業改善のための資料としては役に立たないと言っているのである。では、授業改善に役立つものは何だろう。彼らの話を総合していくと、次の3つが浮上してくる。

① 少数の学生と、授業のどこがわかりにくかったか、どこが興味深かったかなど、授業についての忌憚ない議論をする。

② 授業の目標がどの程度達成されたかを把握する（つまり、期末テストなどで、学生の正答率はどの程度であったか）。

③ 同僚の教員との授業検討会、情報交換会。

学生による授業アンケートをする場合、ともかく、何について、どのように聞くのかをもっと詳細に詰めなければならない。

ところで、日本でも導入されるようになった大学の認証評価について、日本のモデルとなったと考えられるイギリスでは、次のような様々な意見があったことをお伝えしておこう。

「Harrison (1983) は、次のようなことに不満を訴える教職員もいると報告している。すなわち、長々とした、時にはダラダラと続くコレッジと認可審査員とのやりとり、開発チームと審査員との間の個人的会話の不足（審査員が何を要求しているのかということに対する必然的な疑念を生じることになる）、交渉の過程で考えを変えらると思われる審査員のいないこと、である。もっと多い教職員の不満は、このような申請のために必要なコスト、特に申請計画を用意し改訂するために費やす時間に関することで、彼等の第1の任務である教育という仕事ができなくなってしまうと彼等は言っている。もちろん、機関内のメンバーの間で、必要と思われる議論や相互交渉をしたり、目的・目標に関する話し合いをしたりすることは、有益なことではあると感じている者もいる。」（前掲、p.413）

3. 授業設計の視点と本学におけるFD

大学の授業で、教師が学生に伝えたいメッセージが学生に届いているか、学生につけたい学力が学生の中で育っているか、それらを客観的に把握し、授業改善に取り組むことは不可欠である。

上の3行をお読みいただくと我々のすべきことはご理解いただけよう。要するに授業設計（instructional design）の視点が不可欠なのである。

授業設計の根本は、授業を仮説と考えることである。授業を仮説と考えるというのは、次のように説明しよう。

「Xという特性を持つ学習者に、Yという設計に基づいて授業をすれば、Zという成果を上げることができる（はずだ）。」

この仮説が正しいか否かを常に検証することが授業評価だということになる。

さて、この仮説で重要なのは、Zという成果、つまり授業の目標である。目標が達成されたか否かの見極めが、すなわち、授業評価に他ならない。と言うことになると、授業の目標は評価可能な目標でなければならない。授業設計では、評価可能な目標に必要な要素として、①条件、②目標行動、③水準、が挙げられている。この辺のことになると、様々な意見もあろうから、ここでは、これ以上の追求は避けておきたい。

ただ、授業設計の理論は、授業改善を目指す者に一定のヒントを与えてくれることは間違いない。

さて、本学のFDをどう考えどう進めるか。この報告書で性急な結論を提起するつもりはない。この報告書が目指しているのは、他大学の多様な実践に目を留めてもらい、本学におけるFDの在り方に関する議論が喚起されることである。本学の特性を踏まえた本学のFDをどう作り、どう進めるか。その議論を喚起したいということである。

研究所ができることは情報の提供であって、推進の担い手になることではない。全学的な議論を喚起し、方向性を固め、進めるためには、しかるべき組織を形成する必要がある。

4. 『文教大学の授業』

別項でも触れたが、『文教大学の授業』はFDの1つの優れた事例である。これは、1996年から刊行が開始され、毎年数点刊行されている。昨秋に刊行されたものが数えて25号である。全教員に配布しているので、お読みいただいているのではないかと考えている。著者の了解を得たバックナンバーは、全て本研究所のホームページに掲載しているので、一度お読みいただきたい。

もちろん、これがあるから、もう何もしなくてよいなどと言えるはずもないし、言うつもりもない。ただ、新しいFD開発にあたっては、こうした遺産をも生かしてもらえたらと願って、あえて、この刊行物に触れたのである。

ともあれ、FDなしに大学の生き残りはない。そういう覚悟で、何かをしなければならぬことは確かである。